

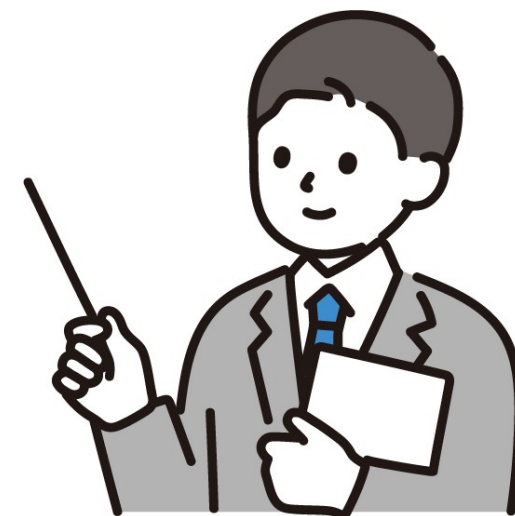
門真市の財政状況について

(令和4(2022)年度決算状況等及び中期的な財政収支見通しの状況)

令和5年9月

門真市企画財政部財政課

- 人口減少・高齢化に伴い市税収入の減少が見込まれる一方で、社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化等により、市町村の財政状況は今後さらに厳しさを増すことが予想されています。
- こうした厳しい状況下にあっても、市民のみなさまの理解と協力を得ながら、適切な行財政運営を行っていくためには、市の財政状況をわかりやすく「見える化」して、公表することが重要です。
- 本市では、「門真市健全な財政に関する条例」に基づき、財政収支の見通しを策定し、公表することとしています。



1. 令和4（2022）年度決算状況等について

（注）

1. 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示していることから、合計額と内訳の計が一致しない場合があります。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示していることから、構成比（％）の合計（100％）と内訳（％）の計が一致しない場合があります。

(1) 歳入歳出決算について

- 一般会計
実質収支は1億3519万8千円の黒字、単年度収支では3億5389万7千円の赤字となりました。
なお、財政調整基金の取り崩しはありませんでした。
- 都市開発資金特別会計
令和4年度は未執行でした。
- 国民健康保険事業特別会計
実質収支は1億1079万8千円の黒字、単年度収支では7665万4千円の赤字となりました。
- 後期高齢者医療事業特別会計
実質収支は1億286万円の黒字、単年度収支でも999万円の黒字となりました。
- 介護保険事業特別会計（※）
くすのき広域連合が令和6年3月31日に解散することが決定されたことに伴い、令和4年度より設置歳入歳出ともに同額でした。

<令和4（2022）年度>

（単位：千円）

会 計 名		歳入	歳出	差引額	翌年度 繰越財源	実質収支	単年度 収 支	実質単年度 収 支
普通会計	一 般 会 計	67,208,001	66,924,999	283,002	147,804	135,198	▲353,897	165,990
	都 市 開 発 資 金	0	0	0	0	0	0	0
特別会計	国民健康保険事業	14,286,079	14,175,281	110,798	0	110,798	▲76,654	101,479
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,009,557	1,906,697	102,860	0	102,860	9,990	9,990
	介 護 保 険 事 業	4,292	4,292	0	0	0	0	0
合 計		83,507,929	83,011,269	496,660	147,804	348,856	▲420,561	277,459

(参考) 前年度 歳入歳出決算について

< 令和 3 (2021) 年度 >

(単位：千円)

会 計 名		歳入	歳出	差引額	翌年度 繰越財源	実質収支	単年度 収 支	実質単年度 収 支
普通会計	一 般 会 計	63,983,946	63,252,085	731,861	242,766	489,095	138,886	686,213
	都 市 開 発 資 金	285	285	0	0	0	0	0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	29,032	29,032	0	0	0	0	0
特別会計	国民健康保険事業	14,833,862	14,646,410	187,452	0	187,452	177,713	177,713
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,870,837	1,777,967	92,870	0	92,870	1,465	1,465
合 計		80,717,962	79,705,779	1,012,183	242,766	769,417	318,064	865,391

(※) 公共用地先行取得事業に係る借入金の償還金及び利子の償還が終了することに伴い、公共用地先行取得事業特別会計は令和3年度をもって廃止

用語解説

【普通会計】他団体と比較分析するため、地方財政統計上統一的に用いる会計区分

【翌年度繰越財源】翌年度に繰越した事業に充てるべき財源

【実質収支】歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの

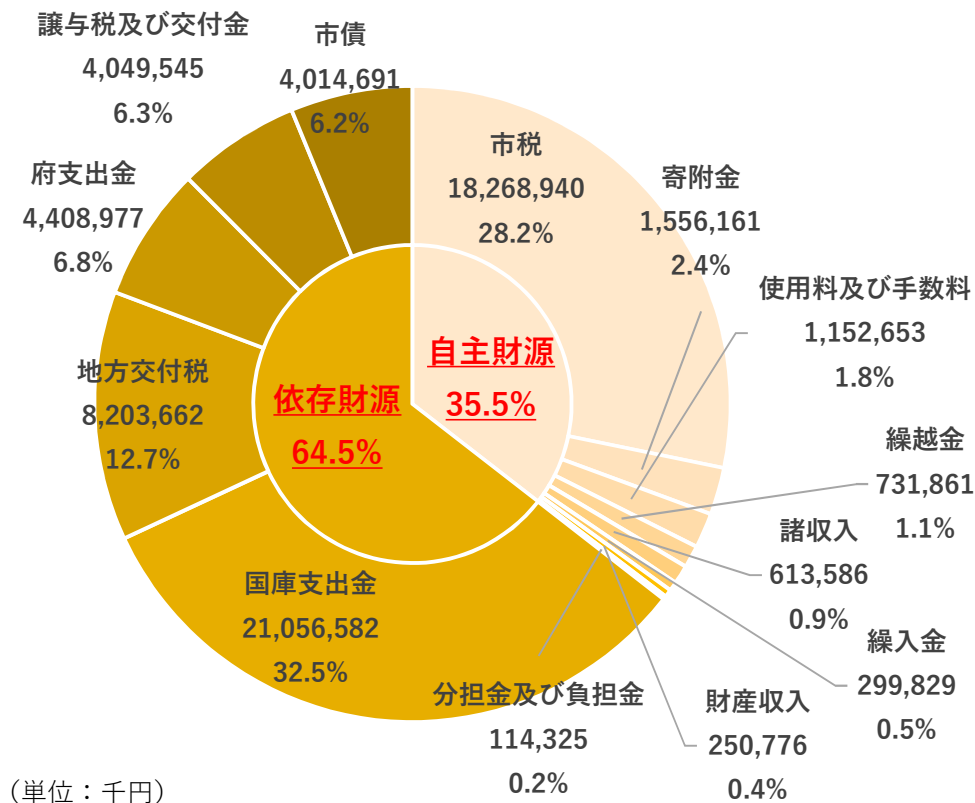
【単年度収支】当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの

【実質単年度収支】単年度収支から実質的な黒字要素（基金への積立など）や赤字要素（基金からの取崩しなど）を控除したもの

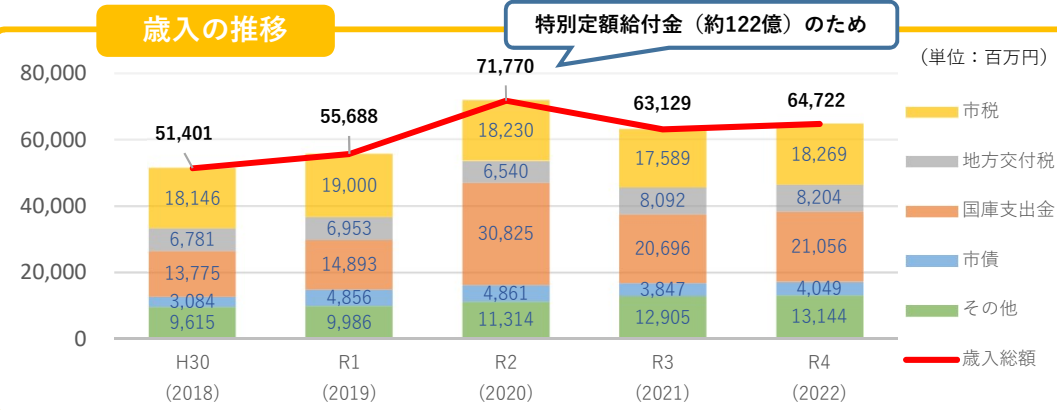
(2-1) 普通会計の歳入について

- ・歳入は市税などの「自主財源」と、国庫支出金などの「依存財源」に分けることができます。
- 自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるため、自主財源の確保に努める必要があります。

歳入の内訳



歳入の推移



特徴

- ・市税や国庫支出金の増額などにより、歳入全体では1,593百万円の増加となりました。
- ・歳入の構成比では、市税や施設の使用料などの自主財源が全体の約35.5%を占めており、前年度より0.9ポイント増加しています。
- ・行政活動の自主性と安定性を確保するためには、収納率の向上などにより引き続き自主財源の確保に努める必要があります。

⇒ (参考) 市税の構成比 (R3決算) : 門真市 27.9% - 類似団体 30.6%

用語解説

- 【自主財源】市税や施設の使用料など、自主的に収入する財源
- 【諸収入】特定の歳入のための科目ではなく、他の科目に含まれないもの
- 【繰入金】一般会計や特別会計の会計間における現金移動や基金からの取崩し
- 【分担金及び負担金】事業により利益を受ける者から、受益の程度に応じて徴収するお金
市が実施する事業の費用について、法律の規定等により徴収するお金
- 【繰越金】決算の結果、前年度から繰り越しとなったもの

- 【依存財源】国や大阪府などから交付される財源
- 【国庫(府)支出金】国(府)から特定の事業のために交付されるお金
- 【地方交付税】地方団体間の財源不均衡を調整するために交付されるお金
- 【市債】公共施設などを建設する際に借り入れるお金
- 【譲与税及び交付金】いったん国税や府税として徴収し、配分されるお金

(2-2) 歳入の特徴について

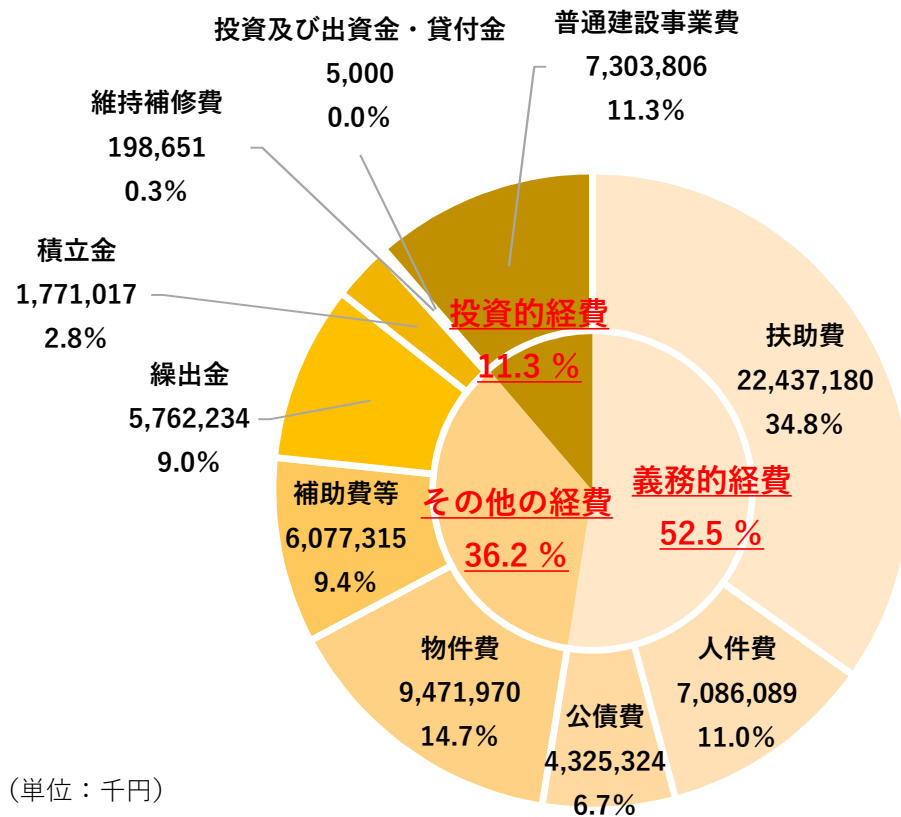
(単位：千円)

	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	差引額	主な増減項目 (増減額)
市 税	18,268,940	17,588,634	680,306	固定資産税 263,335、個人市民税 201,733
地方交付税	8,203,662	8,092,333	111,329	普通交付税 77,736
地方消費税 交付金	3,056,932	2,972,574	84,358	一般財源分 49,206、社会保障財源分 35,152
国庫支出金	21,056,582	20,696,353	360,229	住宅市街地総合整備事業費補助金 1,374,806 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 994,350 (皆増) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 531,659 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 468,478
				子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 ▲1,506,900 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 ▲1,477,700
府支出金	4,408,977	4,696,839	▲287,862	障がい者自立支援給付費等負担金 97,504
				延焼遮断帯促進業務委託金 ▲536,216
寄 附 金	1,556,161	988,367	567,794	ふるさと納税ほか
市 債	4,014,691	3,847,238	167,453	住宅市街地総合整備事業債 1,258,300 土地区画整理事業債 425,400 (皆増)
				臨時財政対策債 ▲1,457,347

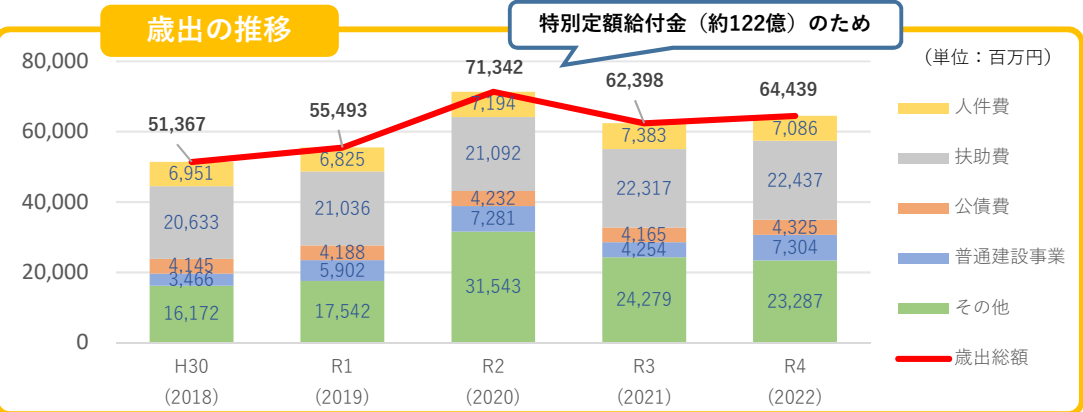
(3-1) 普通会計の歳出について

- ・地方公共団体の経費は、その経済的性質を基準として、人件費や物件費などの性質別に分類することができます。性質別に分類することで、財政の体質を知ることができ、財政運営の指針の参考となります。

歳出の内訳



歳出の推移



特徴

- ・密集市街地解消のための事業など、まちづくりへの投資により、全体として2,041百万円の増加となりました。
 - ・歳出の構成比では、扶助費や公債費などの義務的経費が全体の約52.5%を占めており、前年度より1.8ポイント増加しています。
 - ・門真市は、生活保護費の割合が高く、扶助費のうちの約4割を占めています。
- ⇒ (参考) 扶助費の構成比 (R3決算) : 門真市 35.8% - 類似団体 30.4%
 公債費の構成比 (R3決算) : 門真市 6.7% - 類似団体 7.5%
 人件費の構成比 (R3決算) : 門真市 11.8% - 類似団体 13.6%

用語解説

- 【扶助費】生活困窮者や高齢者などに対して生活を維持するために支払う経費
- 【人件費】職員の給料や退職金などの経費
- 【公債費】市が借り入れた地方債の元利償還金などの経費
- 【物件費】消耗品費や機械器具等の備品購入費などの経費
- 【繰出金】国民健康保険事業会計などの特別会計に支払う経費

- 【維持補修費】市が管理する公共施設等を保全し維持するための経費
- 【補助費等】他の地方公共団体や法人等に対する負担金や補助金などの経費
- 【投資及び出資金】公営企業会計や民間企業等への出資金や出捐金などの経費
- 【普通建設事業費】道路、公園、学校などの公共施設等を建設するための経費
- 【災害復旧事業費】災害によって被害を受けた施設等を原形復旧するための経費

(3-2) 歳出の特徴について

(単位：千円)

	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	差引額	主な増減項目 (増減額)
人件費	7,086,089	7,383,113	▲297,024	退職手当 ▲166,505
扶助費	22,437,180	22,317,355	119,825	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 994,350 (皆増) 障がい者等支援給付事業 373,284
				子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 ▲1,456,830
公債費	4,325,324	4,164,864	160,460	過去に発行した市債の元金償還の開始
物件費	9,471,970	8,213,454	1,258,516	新型コロナウイルスワクチン集団接種会場受付等業務委託料 739,771 (仮称)新統合学校基本設計業務委託料 83,600 (皆増)
				高齢者おでかけ応援業務委託料 ▲201,172 (皆減) 新型コロナウイルスワクチン個別接種業務委託料 ▲145,262
繰出金	5,762,234	5,623,963	138,271	くすのき広域連合負担金 97,582
普通建設費	7,303,806	4,253,693	3,050,113	道路整備事業 1,789,999 地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業 1,216,367 北島地域土地区画整理事業 832,883
				延焼遮断帯整備促進事業 ▲399,853 市営住宅維持管理事業 ▲214,027 クリーンセンター施設棟運転維持管理事業 ▲127,319

(4) 実施した主な事業について

生涯学習複合施設の建設に向けた取組

京阪電車古川橋駅北側に図書館機能と文化会館機能等を併せ持つ「(仮称)市立生涯学習複合施設」を整備します。

令和4年度は、基本設計業務を実施しました。

なお、施設の開館は、令和7年度中を予定しています。



株式会社 遠藤克彦建築研究所提供

事業費：1億8万円

義務教育学校の建設に向けた取組

第四中学校区の義務教育学校設置に向けて、学校のコンセプトや配置・必要な機能などをまとめた“整備基本計画”に基づき、新校舎の建設のための基本設計業務などを行いました。

なお、義務教育学校の開校は、令和8年4月を予定しています。

事業費：1億2666万円



GIGAスクール構想の実現

これまで整備した一人一台のPC、AIドリルを効果的に活用し、多様な子どもたちに対し、誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びの環境を提供できるよう、教育環境のさらなる充実に取り組んでいます。

事業費：3922万円



その他の実施事業

- ・電子決裁システム（公文書管理及び財務会計）の導入事業 **（事業費：6884万円）**
- ・プレミアム付商品券発行事業 **（事業費：4億6124万円）**
- ・おおさか健活マイレージ「アスマイル」市独自オプション事業 **（事業費：395万円）**



(5) 特別会計の特徴について

- ・特別会計とは、特定の収入をもって特定の事業を行うための会計のことを言います。
- ・一般会計から独立して経理が行われるため、お金の流れを明確にして管理することができます。

国民健康保険事業特別会計



歳入	歳出	差引額	実質収支	単年度収支
14,286,079 (▲547,783)	14,175,281 (▲471,129)	110,798 (▲76,654)	110,798 (▲76,654)	▲76,654 (▲254,367)

(※) () 内の数値は対前年度

- ・令和4年度の実質収支は、1億1079万8千円の黒字となりましたが、前年度繰越金のうち1億7813万3千円を国民健康保険財政調整基金に積み立てたことにより、単年度収支は7665万4千円の赤字となりました。
- ・保険料については、前年度と比較して2377万8千円減少しており、現年度収納率が、令和3年度91.89%から91.05% (▲0.84ポイント) となりました。
- ・特別交付金（保険者努力支援分）については、保健事業、ジェネリック医薬品利用促進事業及び保険料収納率の向上対策等に積極的に取り組んだ結果、4718万3千円を獲得できました。
- ・保険給付費については、被保険者数の減少等に伴い6億5862万5千円減少しました。

(単位：千円)

後期高齢者医療事業特別会計



歳入	歳出	差引額	実質収支	単年度収支
2,009,557 (138,720)	1,906,697 (128,730)	102,860 (9,990)	102,860 (9,990)	9,990 (8,525)

(※) () 内の数値は対前年度

- ・令和4年度の実質収支は、1億286万円の黒字となりました。その結果、単年度収支は、999万円の黒字となりました。
- ・保険料については、被保険者数の増加により、対前年度と比較して1億1346万6千円増加しました。それに伴い、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料分）については、1億529万1千円の増加となりました。

介護保険事業特別会計

歳入	歳出	差引額	実質収支	単年度収支
4,292	4,292	0	0	0

- ・令和4年度は、歳入歳出ともに同額でした。
- ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定のための取組、地域包括支援センター設置に係る会議の開催などを実施しました。

(※) くすのき広域連合が令和6年3月31日に解散することが決定されたため、令和4年度より介護保険法に基づき設置した特別会計です。

(6) 公営企業会計の特徴について

(単位：千円)

- ・ 公営企業会計とは、独立採算による特定の事業を経理する会計のことを言います。
- ・ 公営企業会計を適用することで、企業の経営状況・資産等をより正確に把握することができます。

水道事業会計



収益的収支		資本的収支	
水道事業収益 (対前年度)	2,327,040 (▲13,068)	資本的収入 (対前年度)	260,704 (92,316)
水道事業費用 (対前年度)	2,137,200 (11,858)	資本的支出 (対前年度)	1,410,807 (176,068)
単年度収支 (対前年度)	189,840 (▲24,926)	単年度収支 (対前年度)	▲1,150,103 (▲83,752)

- ・ 令和4年度の単年度収支の内訳について、収益減少の主な要因は、使用水量減少に伴う有収水量の減少に伴い給水収益が減収となったことによるものです。
- ・ 費用増加の主な要因としては、管路更新等に伴う固定資産除却費の増加等によるものです。
その結果、当年度純利益は1億8984万円となりました。
- ・ 資本的収支の概要としては、配水管の工事として約1.8kmの更新工事を実施し、その結果、市内配水管の耐震化率は約24.6%となりました。

公共下水道事業会計



収益的収支		資本的収支	
下水道事業収益 (対前年度)	4,105,086 (▲23,483)	資本的収入 (対前年度)	2,423,365 (▲493,007)
下水道事業費用 (対前年度)	3,618,395 (36,722)	資本的支出 (対前年度)	4,279,627 (▲79,858)
単年度収支 (対前年度)	486,691 (▲60,205)	単年度収支 (対前年度)	▲2,243,603 (▲99,922)

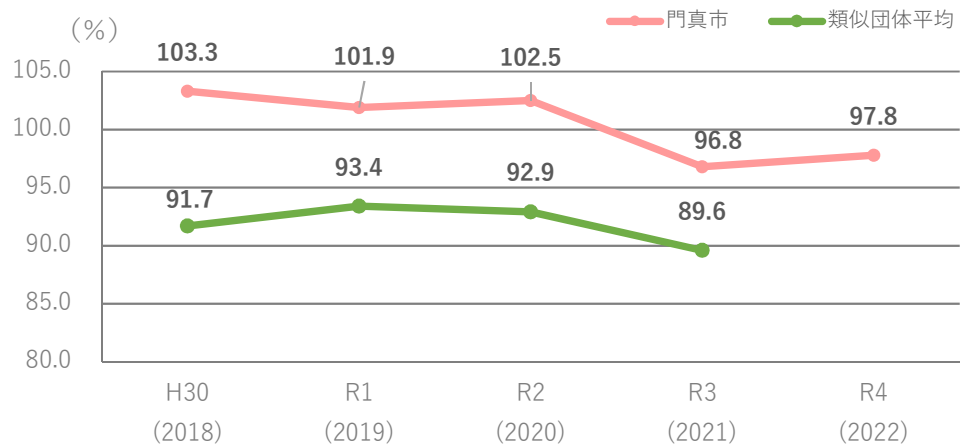
(※) 資本的収支の単年度収支については、繰越工事資金43,341千円及び前年度未払に係る財源充当額344,000千円を除いております。

- ・ 令和4年度の単年度収支の内訳について、収益減少の主な要因は、有収水量の減少に伴う下水道使用料の減収、流域下水道維持管理負担金精算返還金の減少等によるものです。
- ・ 費用増加の主な要因としては、流域下水道維持管理負担金及び減価償却費の増加等によるものです。
その結果、当年度純利益は4億8669万1千円となりました。
- ・ 資本的収支の概要としては、公共下水道の整備工事として約2.1kmを布設し、その結果、市内の普及率は前年度より0.6ポイント増の約97.5%となりました。

(7-1) 各指標について (経常収支比率・財政力指数)

- ・地方公共団体では、財政状況を分かりやすく示すため、様々な財政指標を算定し、比較分析などを行います。
- また、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、財政健全化指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）を算定しており、各比率が基準を超えると、財政健全化計画などを策定し、早期に改善に取り組まなければなりません。

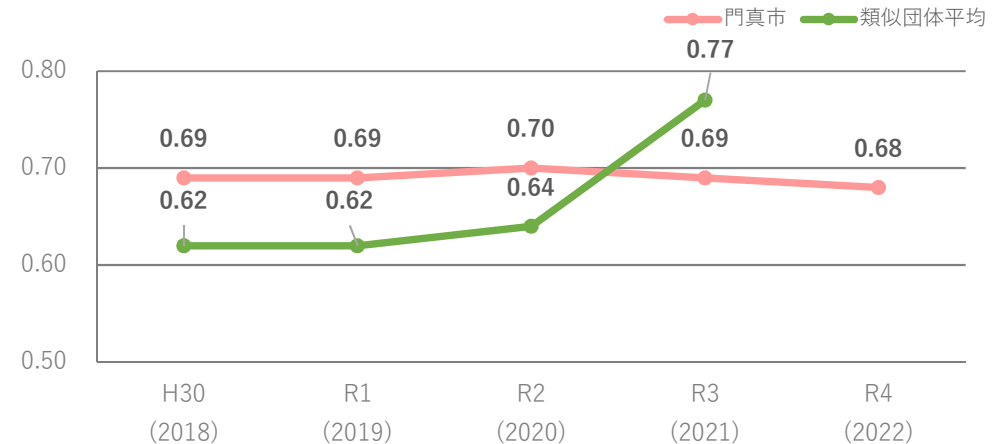
経常収支比率



特徴

- ・令和4年度の経常収支比率は97.8%で、前年度の96.8%と比べて1.0ポイント悪化しました。
- ・主な要因として、市税の増加（6.8億円）はあったものの、臨時財政対策債が減額（▲14.6億円）したことなどが挙げられます。
- ・健全で持続可能な行財政運営を行うためには、まちづくり事業など積極的な投資を行うことで、「まちの成長」に繋げていく必要があります。

財政力指数



特徴

- ・令和4年度の財政力指数は0.68で、前年度の0.69と比べて0.01ポイント悪化しました。
- ・令和3年度より、産業構造の変動に伴い市町村類型（類似単体の区分）が変更となったため、類似団体の平均を下回ることとなりました。

用語解説

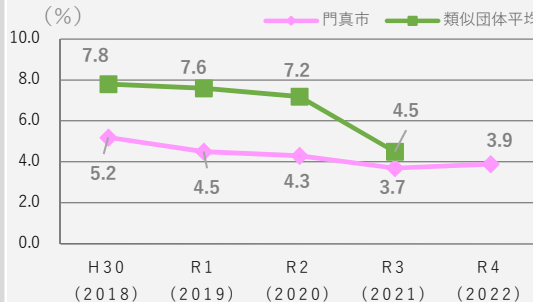
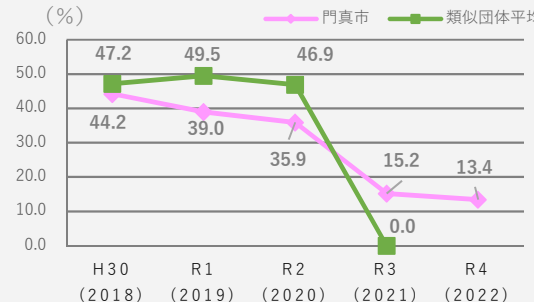
【経常収支比率】 扶助費や人件費など経常にかかる経費に対して、市税や交付税など経常的に入ってくる財源をどの位の割合で使っているかを表すもので、財政の弾力性や硬直度を見る指標。

(※) 経常収支比率が100%を超えると、経常的な経費が経常的な収入で賄えていない状況。

【財政力指数】 地方公共団体の財政力を示す指数。財政力指数が、1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となります。

(7-2) 各指標について (財政健全化指標)

財政健全化指標

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
門真市 (令和4年度決算)	—	—	3.9	13.4
早期健全化基準	11.90	16.90	25.0	350.0
財政再生基準	20.0	30.0	35.0	
5年間の推移				
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 実質収支は黒字であったため、実質赤字比率は「—」となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 全会計での実質収支合計額は黒字であったため、連結実質赤字比率は「—」となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 実質公債費比率は3.9%で、前年度の3.7%と比較して0.2ポイント悪化しました。 これは、まちづくりへの投資による公債費の増加によるものです。 類似団体と比較して、低い水準となっていますが、引き続き地方債の発行抑制などにより公債費負担の適正化に努める必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 将来負担比率は13.4%で、前年度の15.2%と比較して1.8ポイント改善しました。 これは、充当可能基金残高が増加したことなどによるものです。 類似団体と比較すると、高い水準となっているため、収支改善に加え、地方債の発行抑制などにより将来負担の適正化に努める必要があります。

用語解説

【実質赤字比率】一般会計の赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す指標

【連結実質赤字比率】全会計の赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す指標

【実質公債費比率】一般会計等が負担する市債の返済等を、標準財政規模に対する割合で表す指標

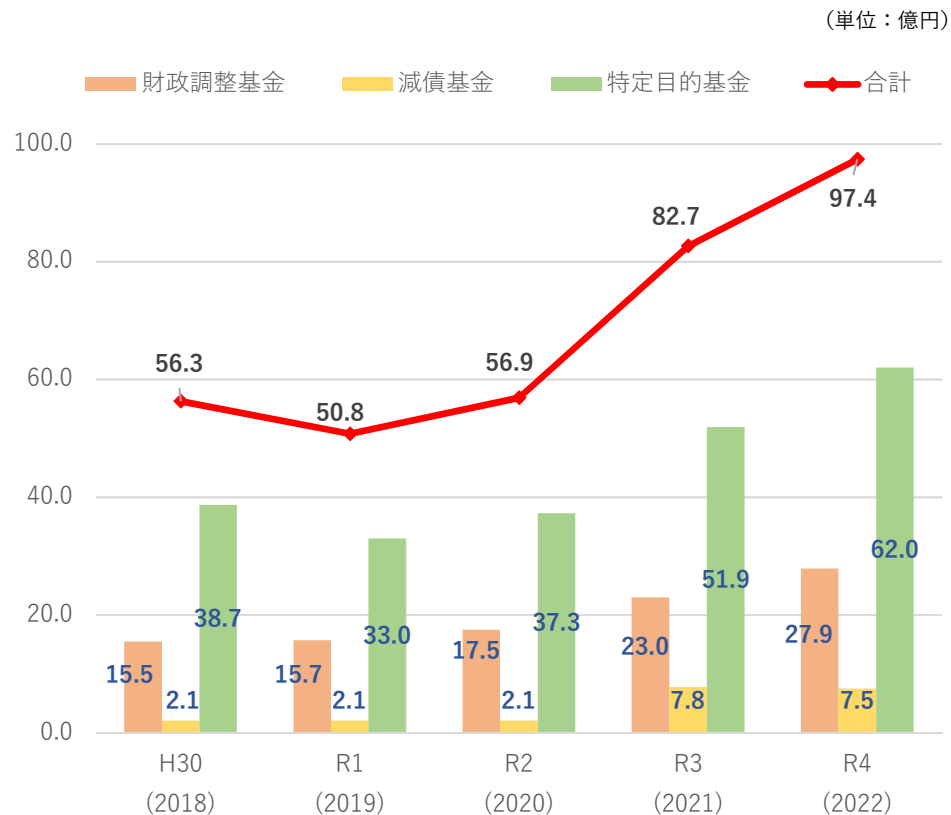
【将来負担比率】一般会計等が将来負担すべき負債を、標準財政規模に対する割合で表す指標

【標準財政規模】市の標準的な状態で、毎年度見込まれる収入（市税・普通交付税・交付金・地方譲与税等）の規模

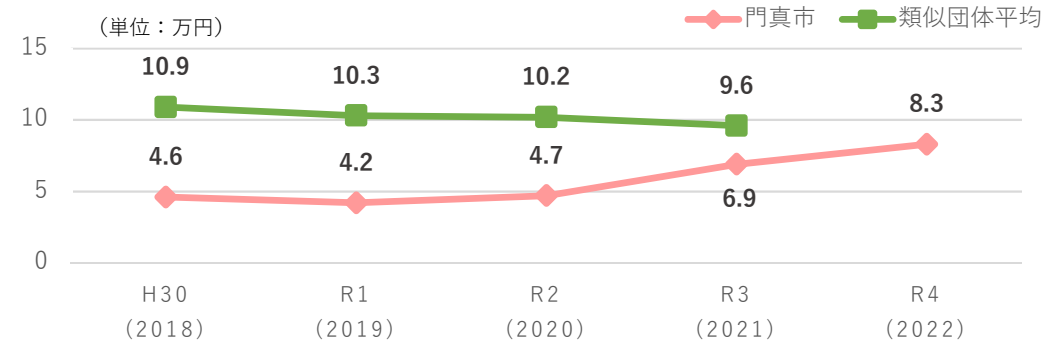
(8-1) 基金（貯金）について

- ・基金とは、予期しない収入の減少や支出の増加などに備えて、積み立てしておく貯金のことです。
- ・安定した行財政運営を行うためには、計画的に基金の積み立てを行う必要があります。

基金の推移



市民1人当たり基金残高の推移



特徴

- ・令和4年度末の基金残高は、97.4億円で前年度と比較すると、14.7億円増加しました。
- ・令和元年度までは、基金の取り崩しが続いていましたが、事務事業の見直しなどの収支改善により、以降は継続して基金の積み立てができています。
- ・今後、大規模なまちづくり事業が控えているため、計画的に基金の積み立てを行っていく必要があります。

用語解説

【財政調整基金】災害等の不測の事態に備えて積み立てしておく貯金

【減債基金】地方債の償還を計画的に行うために積み立てしておく貯金

【特定目的基金】教育の振興や公園の整備など、特定の目的のために積み立てしておく貯金



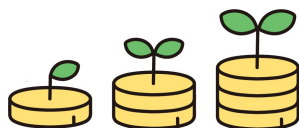
(8-2) 災害への対応と健全化について

- 本市では「まちの成長」と「財政の健全化」の両立を目指し、「門真市健全な財政に関する条例」及び関係規則において、災害等へ対応するための財政調整基金の目標額及び健全化の条件を規定しています。
- 令和4年度の決算時点では、財政調整基金残高が目標額を大幅に下回っているため、引き続き「スマートBiz★かどま」や「門真市DX推進計画」に基づき、事務事業の見直しや定型的な事務の効率化を推進し、残高の確保に努める必要があります。

財政調整基金残高

令和4年度末残高	27億8485万8千円
目標額	42億1504万4千円
健全化	14億501万5千円

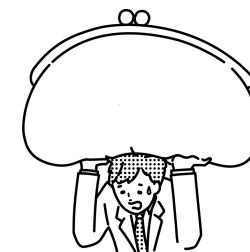
- (※) 目標額：標準財政規模の額の15/100
健全化：標準財政規模の額の 5/100
令和4年度標準財政規模⇒28,100,290千円



将来負担比率

令和4年度決算	13.4%
健全化	100.0%

- (※) 財政健全化法に規定する
将来負担比率が100/100以上



用語解説

【スマートBiz★かどま】

- 持続可能な行財政運営の実現に向けて、『「成長」と「健全化」が両立しうる財政基盤の構築』と『時代の変化と多様なニーズに対応しうる組織文化の確立』をめざし、課題を洗い出すとともに、当面の取り組むべき内容を行財政改善アクションプラン及び門真市第6次総合計画においてまとめたもの。

(リンク先) <https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/gyosei/5334.html>

【門真市DX推進計画】

- 行政手続のオンライン化や自治体情報システムの標準化・共通化など、行政におけるDXの取組を全庁横断的に推進することにより、人口減少社会における変化に対応しながらも、持続可能な形で行政サービスを提供し続けるために策定したものです。

(リンク先) <https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/johoseisaku/21186.html>

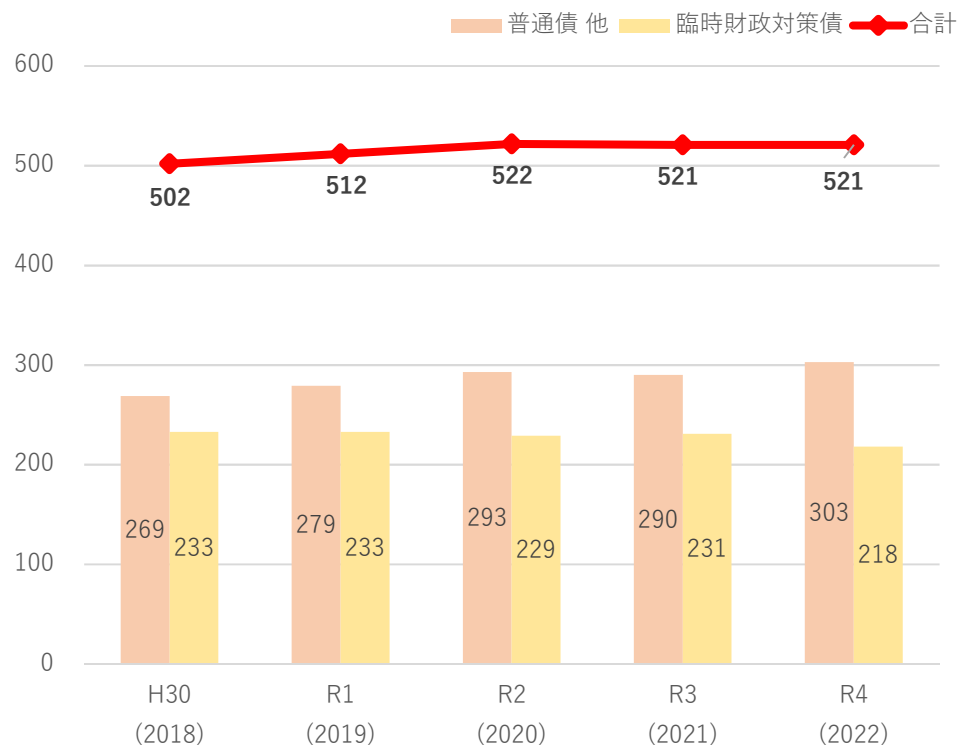
(9) 市債（借金）について

- ・市債とは、公共施設などを建設する際に、市が借り入れるお金（借金）のことです。
- ・市債の借り入れが利用できる事業は、原則として、道路や公園の整備、学校や公営住宅等の建設といった今後何十年にもわたって利用できるものに限られます。



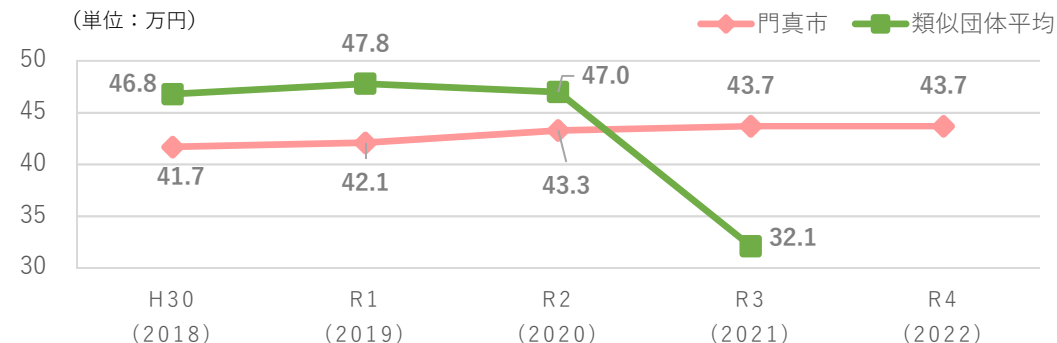
市債残高の推移

(単位：億円)



市民1人当たり市債残高の推移

(単位：万円)



特徴

- ・令和4年度末の市債残高は、521億円で前年度と比較して横ばいでした。
- ・令和3年度より、産業構造の変動に伴い市町村類型（類似団体区分）が変更となったため、市民1人当たりの市債残高は、類似団体の平均を大きく上回ることとなりました。
- ・市債を借り入れることで、財政負担の平準化や世代間の公平を図ることができますが、一方で、過度な借り入れは財政負担の先送りになりかねないため、負担の適正化に努める必要があります。

用語解説

【臨時財政対策債】

- ・国から交付される地方交付税について、財源不足があった際に、その財源不足分について、代わりに地方公共団体が発行する市債。臨時財政対策債の元利償還金（返済）については、後年度の地方交付税により措置されます。

(10) 行財政改革の取り組みについて

行財政改善アクションプラン ～スマートBiz★かどま～

- ・持続可能な行財政運営の実現に向けて、『「成長」と「健全化」が両立しうる財政基盤の構築』と『時代の変化と多様なニーズに対応しうる組織文化の確立』をめざし、課題を洗い出すとともに、当面の取り組むべき内容を行財政改善アクションプラン及び門真市第6次総合計画においてまとめたもの。
- ・計画期間（平成30年度～令和2年度）は終了していますが、門真市第6次総合計画において、引き続き取組を進めていくこととしています。

目標

- 当初予算における収支均衡予算の実現
- 恒常的に改善していく組織体制の確立

基本的な考え方

- さらなる歳出抑制と歳入確保の徹底 債権管理の強化、受益者負担の適正化など
- 事業の再編と財源の最適化 行政評価の再構築、事務事業の見直しなど
- 効率的・効果的な行財運営の追求 業務の最適化、業務手順の標準化など

持続可能な行財政運営 ～めざすべき姿～

「成長」と「健全化」が両立しうる財政基盤の構築

時代の変化と多様なニーズに対応しうる組織文化の確立

～スマートBiz★かどま～

門真市DX推進計画

- ・行政手続のオンライン化や自治体情報システムの標準化・共通化など、行政におけるDXの取組を全庁横断的に推進することにより、人口減少社会における変化に対応しながらも、持続可能な形で行政サービスを提供し続けるために策定したもの。
- ・計画期間は令和4年11月～令和7年度末としていますが、社会情勢の変化を踏まえ、必要に応じて見直しをする場合もあります。

大切な2つの視点

- ①ユーザー側の利便性と安全性
- ②業務の最適化をめざした見直し

4つの基本目標

- 市民の利便性の向上 行政手続のオンライン化、キャッシュレス決済への対応など
- 業務の効率化・省力化 定型事務の自動化、テレワーク・ペーパーレス化の推進など
- デジタル活用のための基盤整備 デジタルに不慣れな方への手続支援など
- 情報セキュリティ対策の徹底 ICTリテラシーの向上など

～めざすべき姿～

行政手続きは、市役所に行かなくてもスマートフォンや自宅のパソコンから24時間365日申請可能

申請書等は「紙」から「デジタル」に。また、キャッシュレス決済の導入により行政手続の時間が短縮

マイナンバーカードを利用することで申請に必要な添付書類が不要となるなど様々な行政手続がスムーズに

業務プロセスの見直しを行うことにより情報システムの運用経費の削減と事務の最適化を実現

2. 中期的な財政収支見通しの状況について

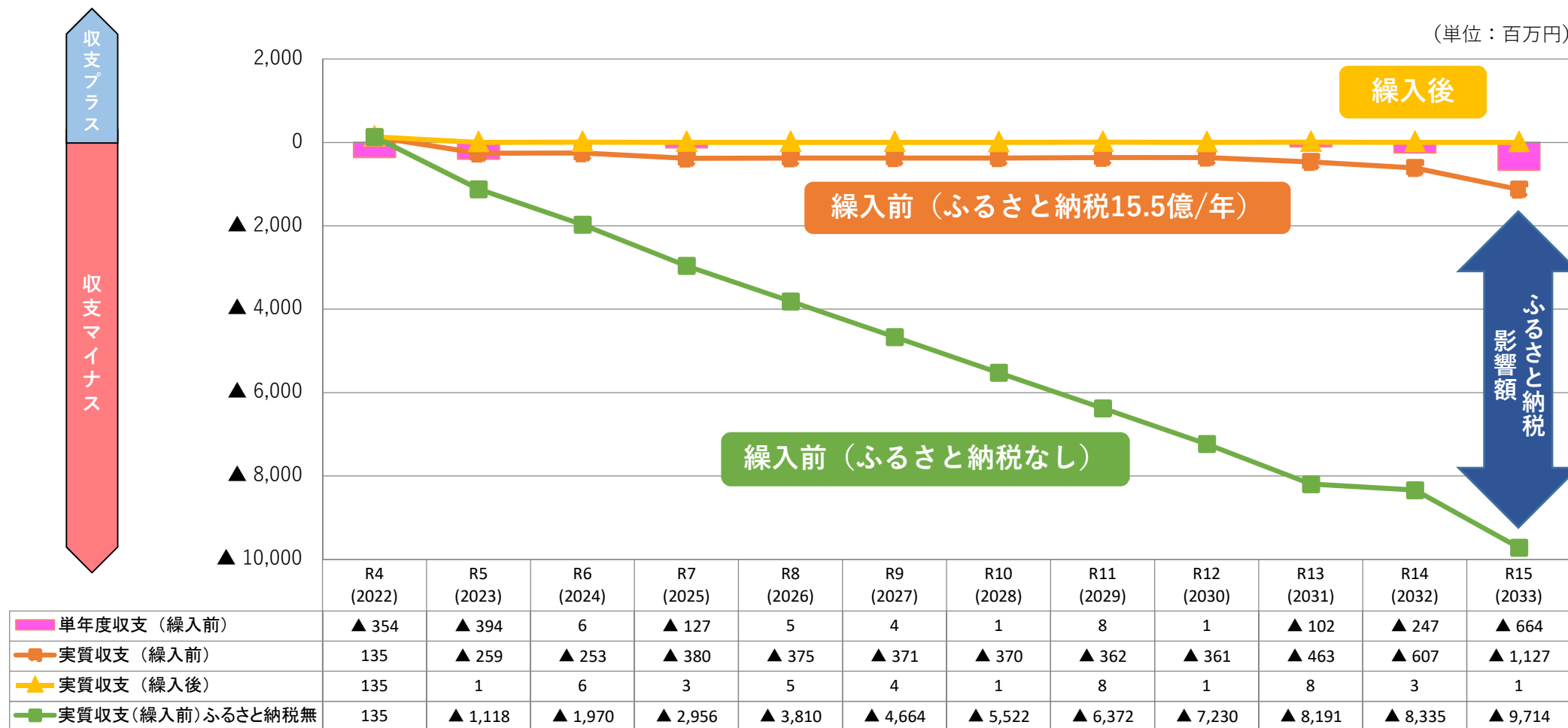
●設定条件

- ・人口推計については人口ビジョンを用いる。
- ・当該年度決算見込額をベースとする。
- ・今後予定している事業を見込む。
- ・作成時点は、令和5年8月時点とする。

(※) 今後の法改正などの状況により、収支見通しについては大きく変動する場合があります。

(1) 中期的な財政収支の見通し (財政調整基金の繰入前・繰入後)

- ・中期的な財政収支見通しでは、現在予定している事業などの要因により、令和5（2023）年度以降、実質収支の不足（赤字）が生じることから、財政調整基金の取り崩しが必要となります。
- ・また、ふるさと納税寄附については毎年15.5億円を見込んでおり、行財政運営に与える影響額は非常に大きくなっています。安定的な行財政運営を行っていくためには、市有地の売却やふるさと納税寄附などの臨時的かつ不安定な財源に依存することなく、「財政調整基金を繰り入れない収支均衡予算」を継続していく必要があります。

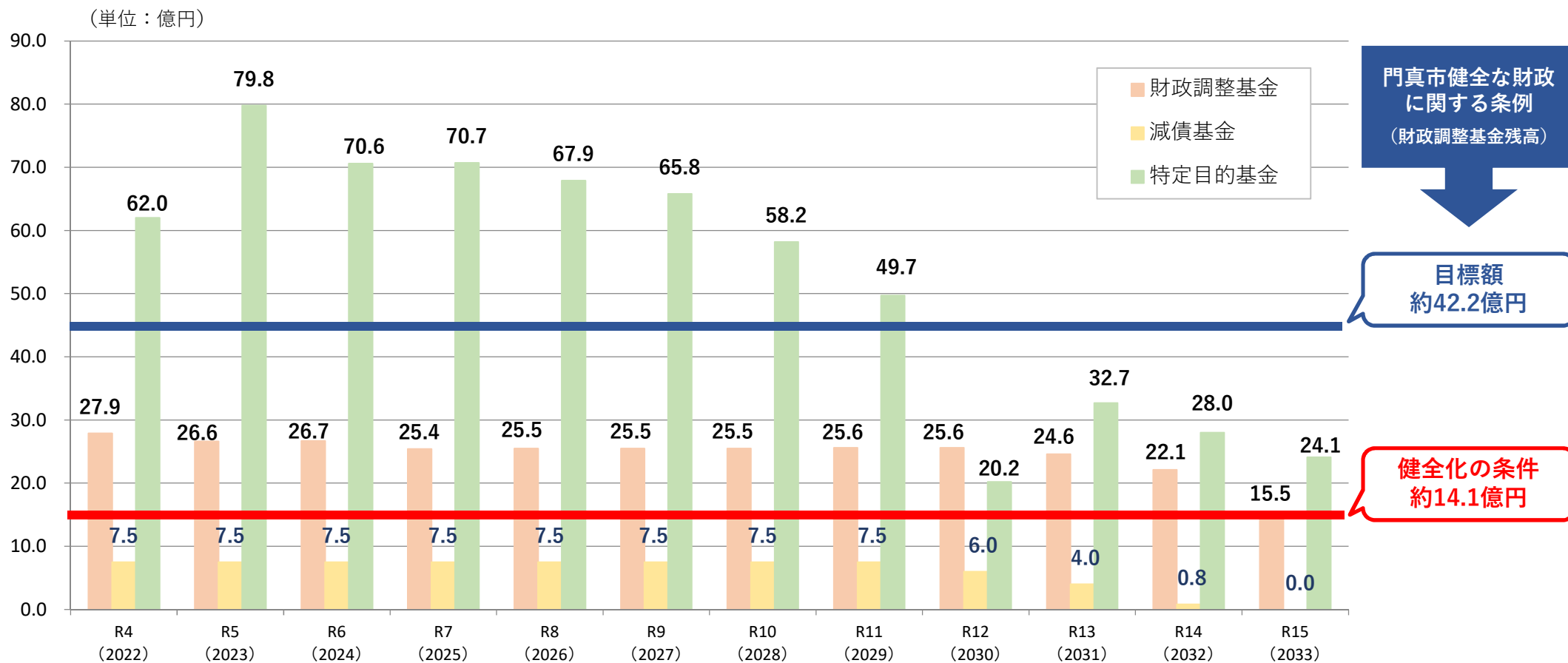


(※) 繰入前とは、令和5年度以降、赤字補てんのための財政調整基金の取り崩しを見込んでいないもの。

(※) 繰入後とは、令和5年度以降、赤字補てんのための財政調整基金の取り崩しを見込んでいるもの。

(2) 基金残高推移の見通し (年度末現在高)

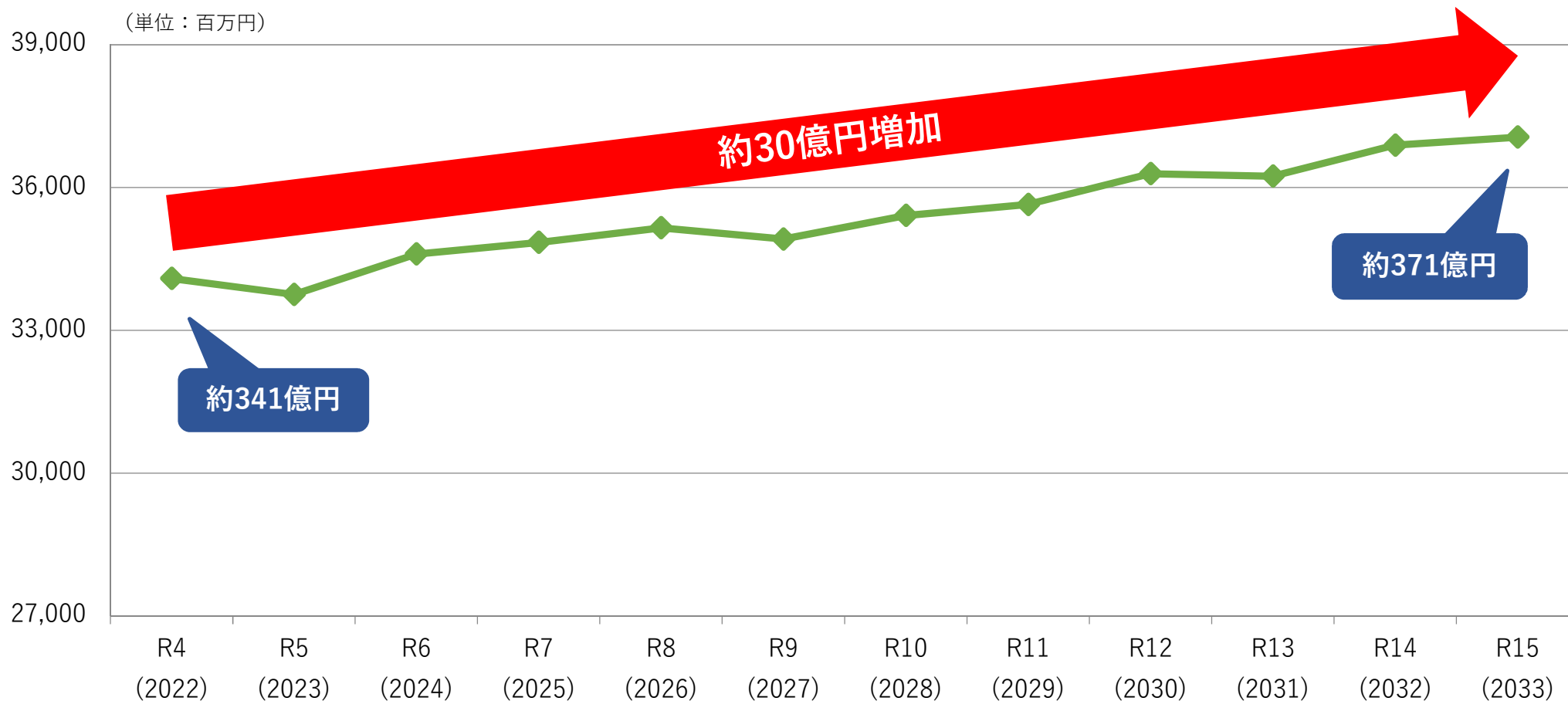
- ・ 財政調整基金について、令和5（2023）年度以降、一般会計の財源不足に対応するために取り崩す必要が生じることから、残高は減少する見込み。
- ・ 特定目的基金について、市有地の売却益など各種基金に積立てを行うものの、令和10（2028）年度以降、事業費の増加に伴い、残高は減少する見込み。
- ・ 災害等への対応として定める財政調整基金の目標額を確保するため、地方税財政制度の動向を注視しつつ、これまで以上に積極的に国庫支出金、府支出金等の特定財源の確保や新たな歳入確保策を講じるとともに、加えて行政運営の効率化に努めることで、より一層の歳出の合理化を図らなければならない。



(参考1) 義務的経費の見通し

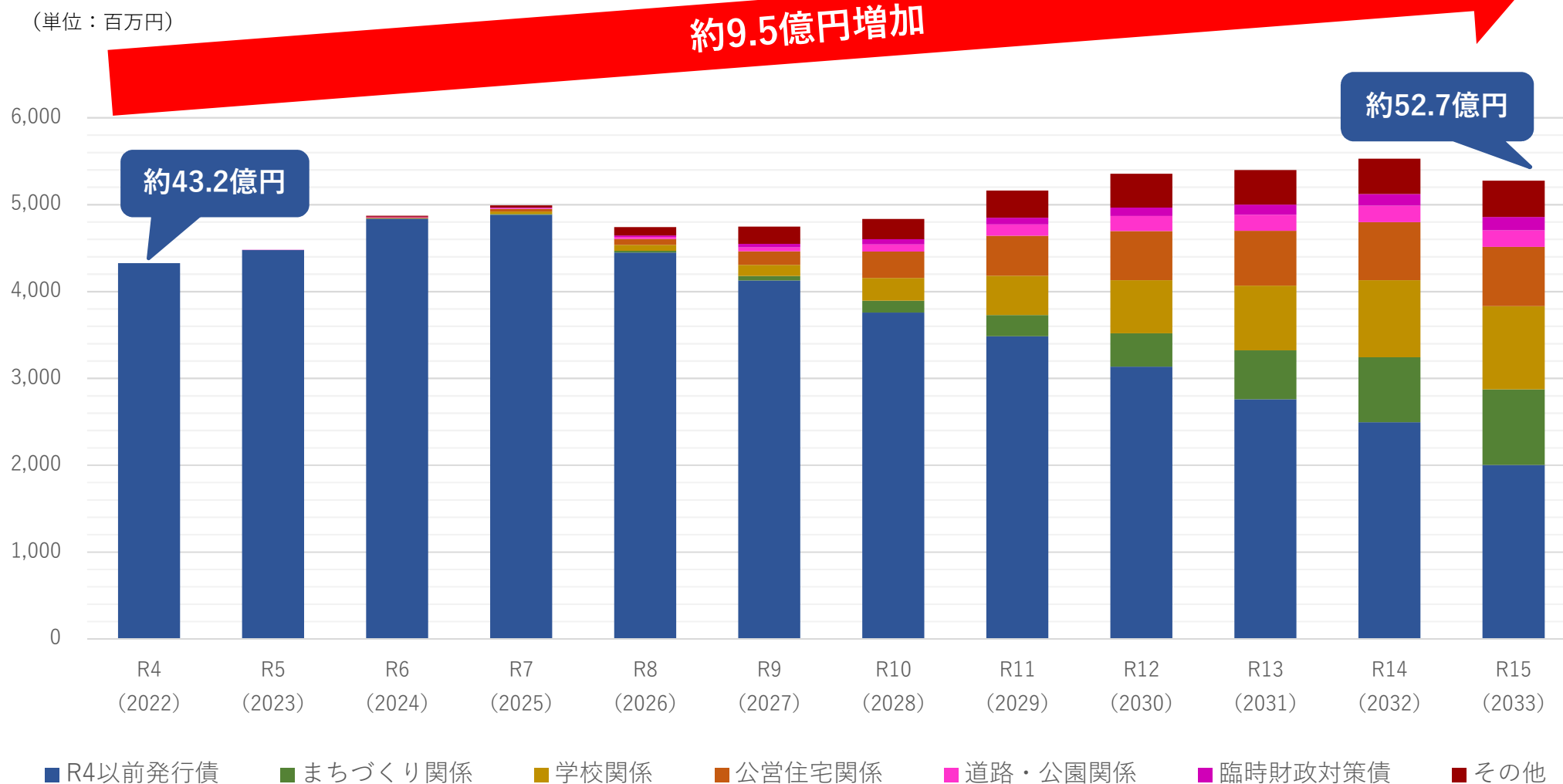
- ・人件費は、定年延長に伴い、職員退職手当の隔年支給による増減はあるものの、増加傾向となる見込み。
- ・扶助費は、子ども・子育て支援関係経費や高齢化の進展に伴う介護・高齢者関係経費などにより増加する見込み。
- ・公債費は、新たに建設事業に係る地方債を起こすことにより増加する見込み。

⇒これらの影響により、義務的経費総額は令和4（2022）年度から令和15（2033）年度にかけて約30億円増加する見込み。



(参考2) 公債費の見通し

- ・公債費は、これまでの建設事業等に係る償還金が減少していく一方で、新たに地方債を起すことにより、各年度の返還額は令和4（2022）年度から令和15（2033）年度にかけて約9.5億円増加する見込み。

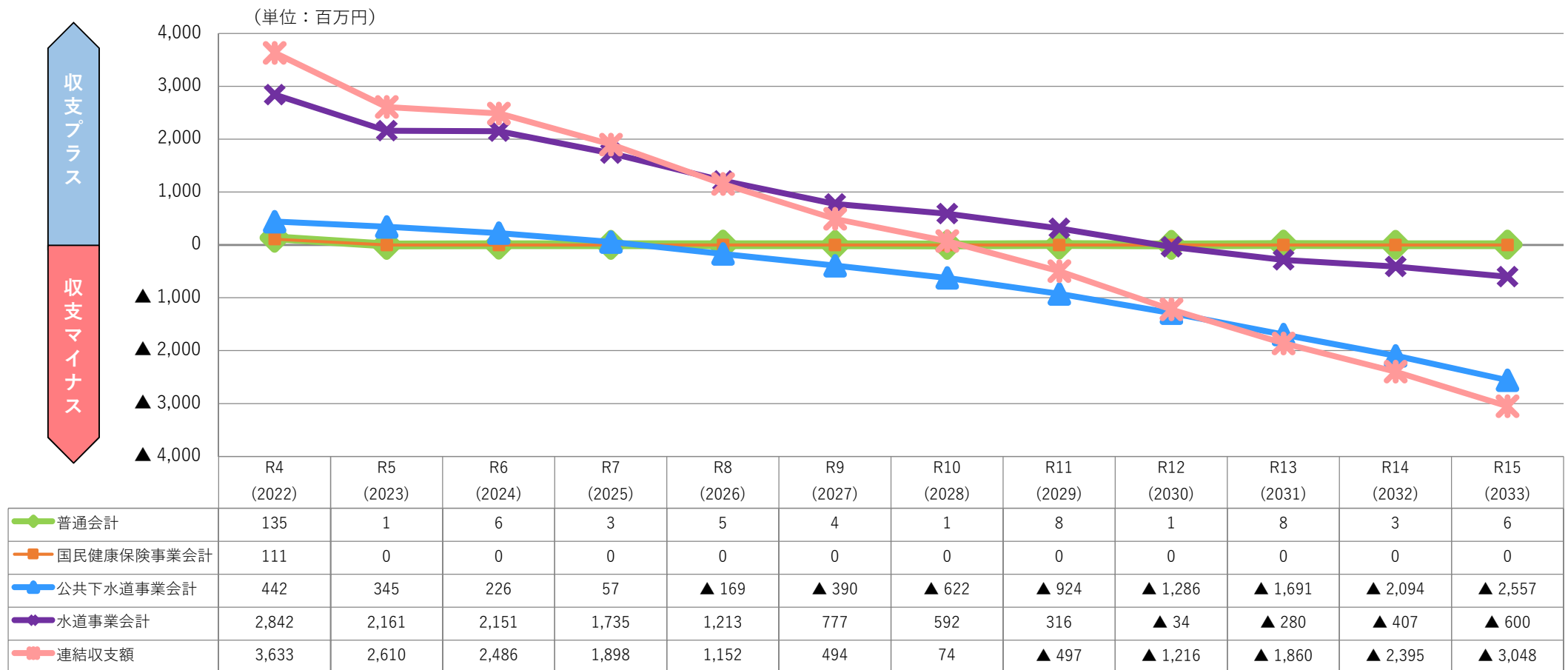


(参考3) 主な事業の見通し (令和5年度以降)

事業名	事業内容	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)	R 13 (2031)	R 14 (2032)	R 15 (2033)	
学校適正配置 推進事業	より良い教育環境の整備・充実を目指し、学校の統合・校区再編を含めた新たな学校づくりを行う。	<p>(四)中校区) 事業費 約127億円</p> <p>(五)中校区) 事業費 約84億円</p>											
(仮称)市立生涯 学習複合施設 建設事業	図書館機能と文化会館機能等を併せ持つ「(仮称)市立生涯学習複合施設」を建設する。	<p>事業費 約65億円</p>											
庁舎エリア 整備事業	新庁舎、防災機能を有する広場などを整備し、庁舎機能、公園・広場機能、防災機能が連携し一体的に機能を発揮できる拠点等を実現する。	<p>事業費 約146億円 (うち新庁舎 97億円、その他広場整備等 49億円)</p>											
住宅市街地 総合整備事業	幸福町・垣内町地区などにおける密集市街地の解消を図り、災害に強いまちづくりを実現する。	<p>事業費 約141億円</p>											
市営住宅維持 管理事業	門真千石西町住宅新築工事や門真市営住宅長寿命化計画に基づく改修工事などを実施する。	<p>事業費 約168億円</p>											
大阪モノレール 門真市駅・(仮称) 門真南駅間 新駅設置事業	門真市駅から(仮称)門真南駅の間に新たに駅を設置することにより、交通利便性の向上などを行う。	<p>事業費 約81億円</p>											
門真プラザ 再整備事業	老朽化が進んだ門真プラザの再整備を行い、利用者の安全を確保する。	<p>事業費 約120億円</p>											

(4) 各会計の見通し

- ・ 普通会計では、基金を繰り入れることにより、実質収支は赤字にならない見込みです。
- ・ 国民健康保険事業特別会計では、令和2（2020）年度で赤字が解消され、その後も赤字にならない見込みです。
- ・ 公共下水道事業会計では、令和8（2026）年度より、水道事業会計では令和12（2030）年度より赤字となる見込みです。
- ・ 連結収支額については、令和11（2029）年度より赤字となる見込みであることから、料金体系の最適化等の検討を行うなど、各会計において引き続き、より一層持続可能で効率的な行財政運営を行う必要があります。

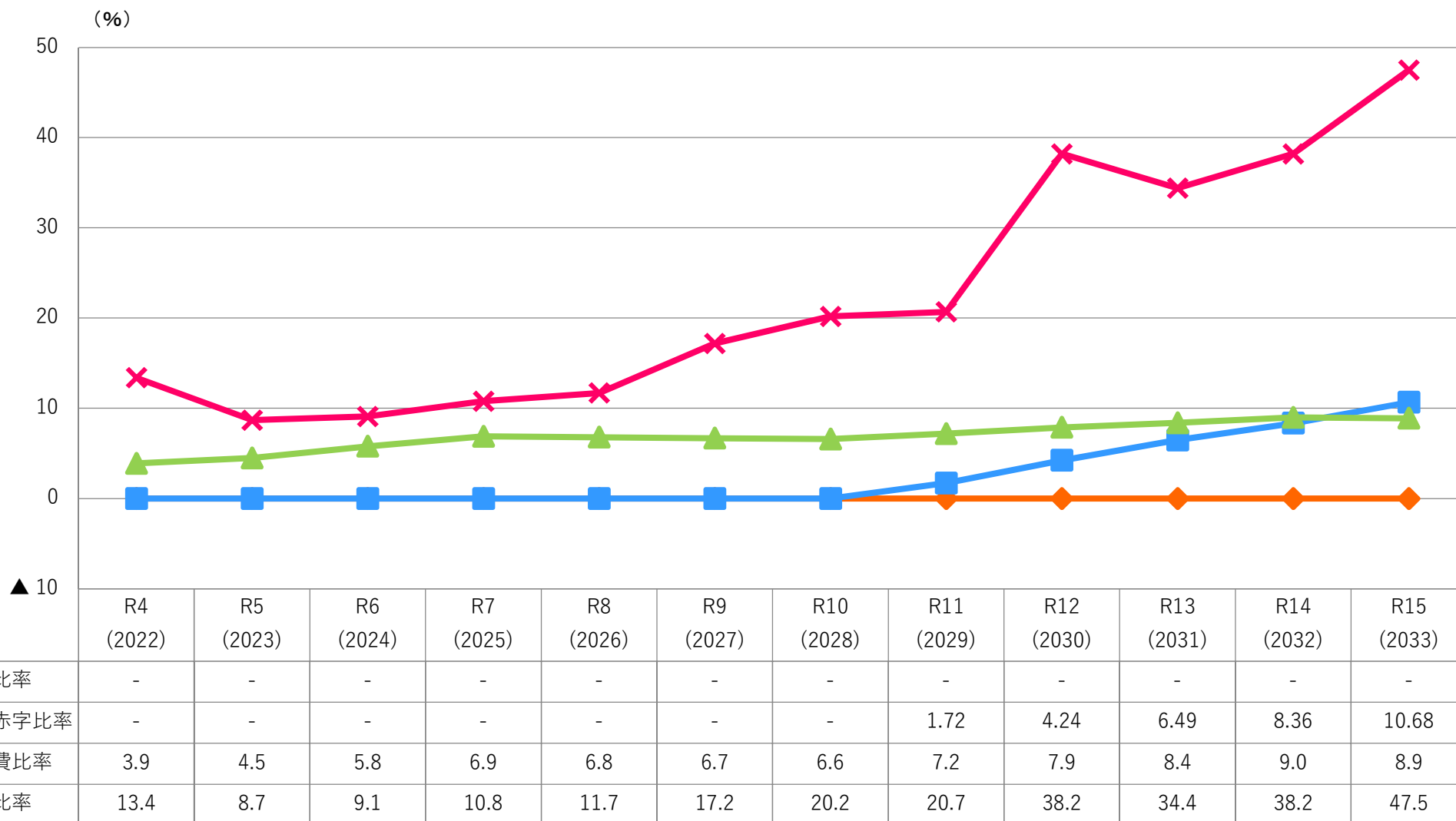


(※) 水道事業会計及び公共下水道事業会計は、資金剰余金となっています。

(※) 連結収支額については、上記以外に後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計も含んでいます。

(5) 財政健全化4指標の見通し

- 令和11（2029）年度より連結収支額が赤字となる見込みであるため、連結実質赤字比率が算定される見込みです。
- 引き続き「早期健全化基準」や「財政再生基準」を超えることのないよう、健全で持続可能な財政運営に努める必要があります。



(※) 早期健全化基準・財政再生基準は、P14に記載しています。

ご覧いただきありがとうございました。

令和4年度の決算における門真市の財政は、すべての会計で黒字を計上しており、各指標とも財政健全化の基準に抵触することはありませんでした。

しかしながら、今後はさらなる人口減少や少子高齢化、公共施設の老朽化などにより、より厳しい財政状況になることが予測されます。

そうした状況にあっても、決して緊縮的になるのではなく、「まちの成長」に繋がる積極的な投資を行うことで、将来にわたって、安定的な行財政運営を行っていくための基盤の整備に取り組んでいきます。

より効率的・効果的な行財政運営を行っていくため、市民のみなさまにおかれましては、市税、保険料など、納付期限内の自主的な納付に、ご協力をお願いします。

これからも財政状況をわかりやすく「見える化」して、今後の市の取り組みや課題などについて、公表していきますので、引き続き、門真市の行財政運営にご理解とご協力をお願いいたします。

